

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第162期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 月島ホールディングス株式会社
(旧会社名 月島機械株式会社)

【英訳名】 TSUKISHIMA HOLDINGS CO., LTD.
(旧英訳名 Tsukishima Kikai Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 淳

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目5番1号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤 光政

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目5番1号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤 光政

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第161期 第1四半期 連結累計期間	第162期 第1四半期 連結累計期間	第161期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	16,432	17,525	97,778
経常利益	(百万円)	295	103	5,649
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	103	89	4,214
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	238	2,466	4,357
純資産額	(百万円)	79,906	83,804	82,688
総資産額	(百万円)	142,466	143,453	146,462
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	2.36	2.10	96.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.0	57.4	55.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第162期第1四半期連結累計期間および第161期の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」再導入において信託銀行に設定した「月島機械従業員持株会専用信託」が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容の変更は、以下のとおりであります。

当社は、持株会社体制に移行することを目的に、2022年4月28日開催の取締役会および2022年6月24日開催の株主総会において吸収分割契約を締結することについて決議し、2023年4月1日付で当社の水環境事業を当社の100%子会社である「月島アクアソリューション株式会社」(2023年4月1日付で「月島水エンジニアリング分割準備株式会社」より商号変更)に、また、産業事業を当社の100%子会社である「月島機械株式会社」(2023年4月1日付で「月島マシンセールス株式会社」より商号変更)にそれぞれ承継いたしました。

これに伴い、当社は2023年4月1日付で「月島ホールディングス株式会社」に商号を変更し、当社グループは持株会社体制へ移行いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来、水環境事業に含めていた「一般・産業廃棄物処理事業」を産業事業にセグメント区分の変更を行っております。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(水環境事業)

前連結会計年度まで非連結子会社であった月島アクアソリューション株式会社および市原バイオサイクル株式会社は、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループを取り巻く市場環境は、国内外において米中関係の緊張の高まりやロシアによるウクライナ侵攻の長期化などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続いており、原材料価格の高騰や為替などの変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「サステナビリティ経営の推進」、「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画（2023年4月～2027年3月）を推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

水環境事業においては、上下水道設備などの水インフラの増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事などの営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する創エネルギー事業の営業活動を推進するとともに、水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、包括O&M業務(*3)、FIT(*4)を活用した発電などの官民連携事業の受注拡大に取り組んでまいりました。

一方、産業事業においては、化学分野向けプラント・単体機器や持続可能な社会の実現に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備および廃液・固形物廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は519億4百万円(前年同期比151億95百万円の増加)、売上高は175億25百万円(前年同期比10億93百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業損失は3億87百万円(前年同期比2億81百万円の悪化)、経常利益は1億3百万円(前年同期比1億92百万円の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円(前年同期比13百万円の減益)となりました。

*1：PFI(Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO(Design Build Operate)事業

事業会社に施設の設計(Design)、建設(Build)、運営(Operate)を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品などの供給も含めた包括的な維持管理業務

*4：FIT(Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度(固定価格買取制度)

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学分野や二次電池製造などに関連する産業インフラ設備および廃液や固形廃棄物処理などの環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場などプラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉など各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO、下水処理場における消化ガス発電事業などの官民連携事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学分野および二次電池製造関連設備、廃液・固形廃棄物処理などのプラントの設計・建設・補修工事 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、遠心分離機、乾燥機、ガスホルダ、酸回収装置、攪拌機などの各種単体機器の設計・製造・販売 3) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 物流施設・事務所ビル・駐車場などの不動産管理・賃貸 2) 大型図面・各種書類などの印刷・製本

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来、水環境事業に含めていた「一般・産業廃棄物処理事業」を産業事業にセグメント区分の変更を行っており、前年同期の数値は、セグメント変更後の数値と比較しております。

(水環境事業)

国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業などの発注は増加する傾向にあります。一方で、原材料価格の高騰や為替などの変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道向け汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥脱水、乾燥、焼却設備、浄水場向け排水処理設備などの汚泥処理設備の営業活動を推進してまいりました。O&M業務においては補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する技術開発および営業活動を推進してまいりました。その結果、下水処理場向け次世代型汚泥焼却システム、浄水場向け排水処理設備などの受注を果たしました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開し、受注高を確保してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は420億3百万円(前年同期比152億76百万円の増加)となり、売上高は96億47百万円(前年同期比4億13百万円の減収)となりました。営業損失は3億8百万円(前年同期比99百万円の悪化)となりました。

(産業事業)

国内外において米中関係の緊張の高まりやロシアによるウクライナ侵攻の長期化などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続いており、原材料価格の高騰や為替などの変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、化学分野などの産業インフラの設備更新需要や脱炭素社会に貢献する二次電池製造関連設備の設備投資需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および晶析装置、乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機などの単体機器の営業活動を展開してまいりました。環境分野においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備や補修工事の営業活動を展開してまいりました。また、微粒子製造技術の競争力強化やアフターセールスの強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における産業事業の受注高は95億67百万円(前年同期比3億75百万円の減少)となり、売上高は75億44百万円(前年同期比12億12百万円の増収)となりました。営業利益は14百万円(前年同期比2億11百万円の減益)となりました。

(その他)

主に不動産管理・賃借に関する事業に取り組んでおり、その大半が市川工場跡地において三井不動産株式会社と共同で開発した物流施設の事業になります。当該物流施設は2022年度から操業を開始しており、前期はフリーレントの影響がありましたが、当連結会計年度より通期で収益に貢献します。

当第1四半期連結累計期間における受注高は3億33百万円(前年同期比2億94百万円の増加)となり、売上高は3億33百万円(前年同期比2億94百万円の増収)となりました。営業損失は94百万円(前年同期比29百万円の改善)となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,434億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億9百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加86億8百万円や投資有価証券の増加29億15百万円などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少170億12百万円などがあったことによるものです。

負債合計は596億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億25百万円減少しました。これは主に、契約負債の増加20億42百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少55億16百万円などがあったことによるものです。

純資産合計は838億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億16百万円増加しました。これは主に、配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少10億49百万円などがあったものの、株式時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加22億21百万円などがあったことによるものです。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末から485名減少し、108名となっております。

これは2023年4月1日付で持株会社体制へ移行し、上下水道分野の水環境事業を月島アクアソリューション株式会社に、民需向け機器・プラント分野の産業事業を月島機械株式会社にそれぞれ承継したことにより減少したものです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の景況感につきましては、米中関係の緊張の高まりやロシアによるウクライナ侵攻の長期化などの地政学的リスクの影響による世界的な景気後退や、原材料価格の高騰、為替などの変動が経済活動に与える影響について留意する必要があります。

国内の上下水道分野は、水インフラ関連の投資は堅調に推移していくものと推測されますが、中長期的には人口減による市場規模の縮小、および競争の激化などにより事業環境が厳しくなることが予想されることから、10月に当社グループの水環境事業とJFEエンジニアリング株式会社の国内水エンジニアリング事業を統合し、さらなる事業基盤の安定化に取り組んでまいります。

民間の設備投資については回復基調であり、今後はリチウムイオン二次電池などの脱炭素社会に貢献する分野の成長が期待されます。一方で、地政学的リスク、原材料価格や為替などの変動などの世界経済の見通しに対する不透明感から設備投資の抑制、延期が懸念されます。

このような状況のもとで当社グループは、グループ戦略および経営基盤の強化を図り、事業子会社の業務執行に関する権限移譲により意思決定の迅速化を進めるために、2023年4月より持株会社体制に移行いたしました。当社グループの持続的な成長を目指すために、「サステナビリティ経営の推進」、「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画（2023年4月～2027年3月）を推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2024年3月期の連結業績見通しは、売上高1,300億円、営業利益70億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を見込んでおります。

* 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる結果になる可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

(JFEエンジニアリング株式会社との水エンジニアリング事業の統合)

当社は、2022年12月5日開催の臨時取締役会において、2023年10月1日（予定）を効力発生日として当社の水環境事業とJFEエンジニアリング株式会社の国内水エンジニアリング事業の統合を複数の吸収分割の方法によって実施することを決議し、両社間で合弁契約書（以下、「本最終契約」という。）を締結いたしました。

当社グループは、本最終契約に基づき、2023年6月27日に吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（JFEエンジニアリング株式会社との水エンジニアリング事業の統合）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,625,800	45,625,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	45,625,800	45,625,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		45,625,800		6,646		5,485

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,486,900		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,113,300	441,133	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 25,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,625,800		
総株主の議決権		441,133	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「月島機械従業員持株会専用信託」が所有する、当社株式1,236,000株(議決権12,360個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島機械株式会社	東京都中央区晴海3-5-1	1,486,900	-	1,486,900	3.26
計		1,486,900	-	1,486,900	3.26

(注) 1 株主名簿上は月島機械株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式はありません。

2 「月島機械従業員持株会専用信託」が所有する1,236,000株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,264	31,872
受取手形、売掛金及び契約資産	42,187	25,174
電子記録債権	1,547	1,926
商品及び製品	199	200
仕掛品	2,908	4,652
原材料及び貯蔵品	506	758
その他	3,923	3,472
貸倒引当金	191	106
流動資産合計	74,347	67,951
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,981	7,982
その他(純額)	38,685	38,376
有形固定資産合計	46,666	46,359
無形固定資産		
のれん	845	807
その他	925	868
無形固定資産合計	1,770	1,675
投資その他の資産		
投資有価証券	19,005	21,920
その他	5,541	6,439
貸倒引当金	870	893
投資その他の資産合計	23,676	27,466
固定資産合計	72,114	75,501
繰延資産	0	-
資産合計	146,462	143,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,341	7,825
電子記録債務	5,890	5,074
1年内償還予定の社債	100	-
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	2,927	2,918
未払法人税等	675	319
契約負債	3,917	5,960
賞与引当金	2,954	1,054
完成工事補償引当金	859	885
工事損失引当金	861	810
その他	5,662	7,430
流動負債合計	37,241	32,328
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,459	9,524
役員退職慰労引当金	430	207
株式報酬引当金	-	10
退職給付に係る負債	5,011	5,070
その他	5,629	7,506
固定負債合計	26,532	27,319
負債合計	63,773	59,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,608	5,608
利益剰余金	66,505	65,456
自己株式	2,441	2,646
株主資本合計	76,319	75,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,923	7,145
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	87	17
退職給付に係る調整累計額	25	44
その他の包括利益累計額合計	4,860	7,210
非支配株主持分	1,508	1,529
純資産合計	82,688	83,804
負債純資産合計	146,462	143,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	16,432	17,525
売上原価	13,054	14,148
売上総利益	3,377	3,377
販売費及び一般管理費		
見積設計費	437	417
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	1,257	1,374
貸倒引当金繰入額	39	28
賞与引当金繰入額	231	259
株式報酬費用	-	5
退職給付費用	61	69
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
その他	1,462	1,605
販売費及び一般管理費合計	3,483	3,765
営業損失()	106	387
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	205	339
為替差益	123	83
貸倒引当金戻入額	88	89
その他	17	15
営業外収益合計	451	546
営業外費用		
支払利息	31	24
持分法による投資損失	6	12
その他	11	17
営業外費用合計	49	54
経常利益	295	103
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	1	21
投資有価証券評価損	132	-
特別損失合計	134	21
税金等調整前四半期純利益	161	83
法人税等	57	2
四半期純利益	104	86
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	103	89

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	104	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594	2,221
繰延ヘッジ損益	12	2
為替換算調整勘定	226	136
退職給付に係る調整額	37	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	342	2,380
四半期包括利益	238	2,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314	2,440
非支配株主に係る四半期包括利益	76	26

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度まで非連結子会社であった月島アクアソリューション株式会社(2023年4月1日付で月島水エンジニアリング分割準備株式会社より商号変更)および市原バイオサイクル株式会社は、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(JFEエンジニアリング株式会社との水エンジニアリング事業の統合)

当社は、2022年12月5日開催の臨時取締役会において、2023年10月1日(予定)を効力発生日(以下、「効力発生日」という。)として当社の水環境事業とJFEエンジニアリング株式会社(以下、「JFEエンジニアリング」という。)の国内水エンジニアリング事業(以下の「3.本事業統合の要旨(1)本事業統合の方法」で定義する。)の統合(以下、「本事業統合」という。)を複数の吸収分割の方法によって実施することを決議し、両社の間で合併契約書(以下、「本最終契約」という。)を締結いたしました。

当社グループは、本最終契約に基づき、本事業統合のための一連の取引の一環として、2023年6月27日に以下のとおり吸収分割契約を締結いたしました。

1. 本事業統合の背景と目的

当社グループの水環境事業とJFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業は、上下水道市場およびバイオマス処理市場において各種プラント、機器の設計、製作、工事や運転管理などのサービスを展開しております。これら事業の市場環境は堅調に推移しておりますが、今後は一段と競争環境が厳しくなると予想されることから、さらなる事業基盤の安定化が課題となっております。

このような状況のもと、当社およびJFEエンジニアリングは、国内水エンジニアリング分野における両社の経営資源・ノウハウを集約させ、技術・サービスを高度化し、強固な事業基盤を構築することが、顧客に提供する付加価値を高め両社の企業価値の向上に資すると判断し、2021年12月3日に基本合意書を締結して具体的な協議を重ね、同分野の事業を統合することを決定し、2022年12月5日に両社の間で本最終契約を締結いたしました。そして、当社グループは、本最終契約に基づき、本事業統合のための一連の取引の一環として、2023年6月27日に吸収分割契約を締結いたしました。

本事業統合後は、両社の水エンジニアリング関連技術およびサービス・事業の知見を補完・融合し、拡大するPPP/PFI事業等への対応力を高めることで、さらなる成長を図ってまいります。また、機器・工事の調達力を高め、収益力を強化することで国内上下水道分野における強固な地位を確立し、リーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

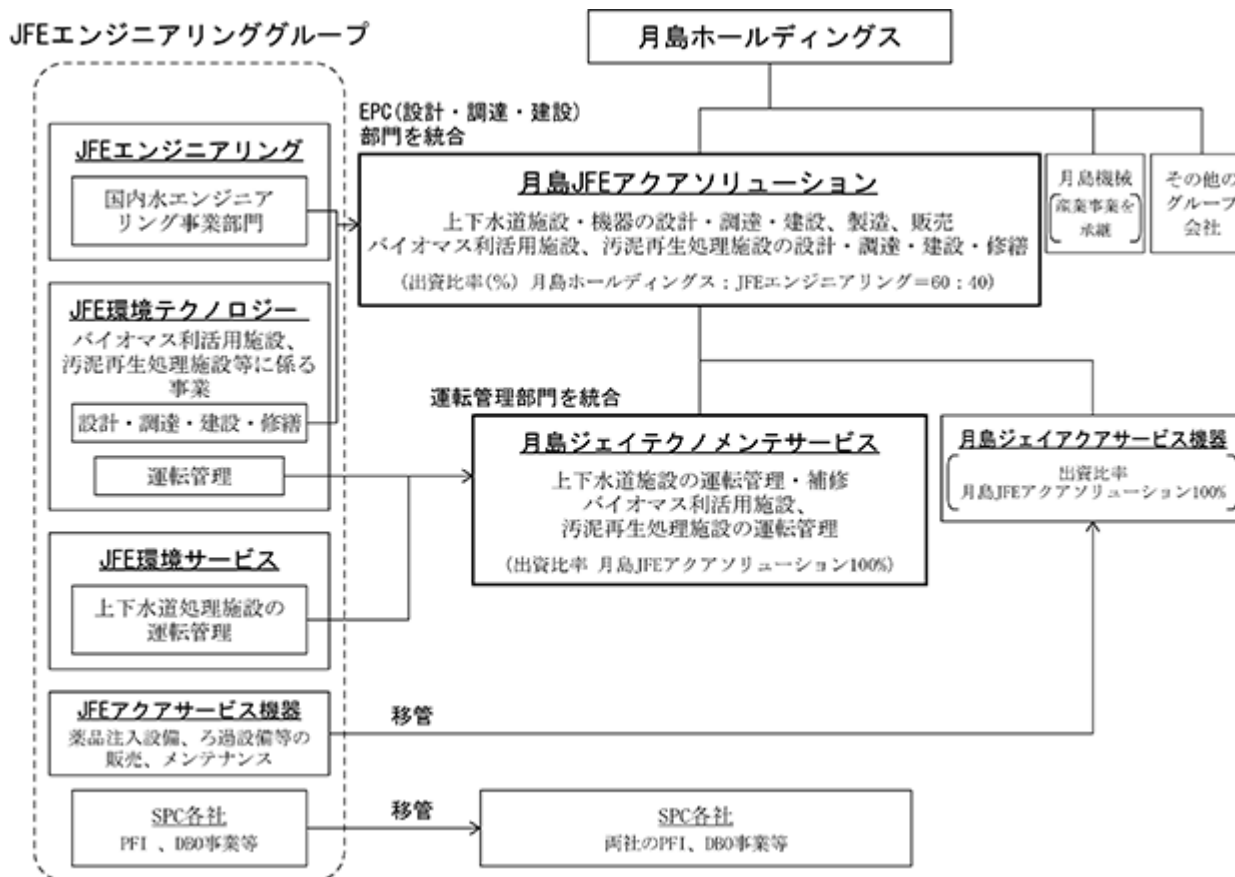
2. 本事業統合の概要

当社は、2023年4月1日付で持株会社体制へ移行し、関連する吸収分割契約に基づく各吸収分割のすべてが実行される効力発生日に本事業統合を実施いたします。当社の水環境事業は、2023年4月1日付で当社100%出資の事業承継会社である月島アクアソリューション株式会社(2023年4月1日付で月島水エンジニアリング分割準備株式会社より商号変更。以下、「本統合会社」という。)が承継し、効力発生日付で商号を「月島JFEアクアソリューション株式会社」に変更(以下、「本商号変更」という。)することを予定しております。本統合会社にJFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング、およびJFEエンジニアリングの完全子会社であるJFE環境テクノロジー株式会社(以下、「JFE環境テクノロジー」という。)のバイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の設計・調達・建設・修繕に関わる事業を統合します。なお、今回の承継範囲にJFEエンジニアリングの水道用鋼管事業は含まれません。

当社の完全子会社で上下水道施設の運転管理事業を行っている月島テクノメンテサービス株式会社(効力発生日付で商号を「月島ジェイテクノメンテサービス株式会社」に変更すること(以下「本商号変更」といい、本商号変更と総称して「本商号変更」という。)を予定しており、以下、「月島テクノメンテサービス」という。)に、JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運転管理事業およびJFEエンジニアリングの完全子会社であるJFE環境サービス株式会社(以下、「JFE環境サービス」という。)の上下水道施設等の運転管理事業を統合します。

また、JFEエンジニアリンググループのうち上下水道事業に関わるJFEアクアサービス機器株式会社(効力発生日付で商号を「月島ジェイアクアサービス機器株式会社」に変更予定。)、PFI・DBO事業等のSPCも本事業統合に伴い移管され、月島JFEアクアソリューション株式会社のグループ会社となります。

2023年10月からの体制図は、以下のとおりになります。なお、本事業統合の形態については、「3.本事業統合の要旨」をご参照ください。



3. 本事業統合の要旨

(1) 本事業統合の方法

当社グループは、下記 乃至 の吸収分割契約を締結いたしました。

効力発生日付で、JFEエンジニアリングを吸収分割会社、本統合会社を吸収分割承継会社とし、JFEエンジニアリングのアクア事業部上下水プラント部、同事業部バイオマスプラント部および同事業部運営部が扱う日本国内の水プラント事業(以下、「国内水エンジニアリング事業」という。)を承継させることを目的とする吸収分割(以下「本吸収分割(JFEエンジニアリング)」という。)に係る吸収分割契約(以下「本吸収分割契約(JFEエンジニアリング)」という。)

効力発生日付で、JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、本統合会社を吸収分割承継会社とし、JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち設計・調達・建設・修繕に関する部分(ただし、運営管理および運営管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分を除く。)を承継させることを目的とする吸収分割(以下「本吸収分割(JFE環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))」という。)に係る吸収分割契約(以下「本吸収分割契約(JFE環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))」という。)

効力発生日付で、JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを吸収分割承継会社とし、JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち運営管理および運営管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分を承継させることを目的とする吸収分割(以下「本吸収分割(JFE環境テクノロジー(運営管理))」という。)に係る吸収分割契約(以下「本吸収分割契約(JFE環境テクノロジー(運営管理))」という。)

効力発生日付で、JFE環境サービスを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを吸収分割承継会社とし、JFE環境サービスの上下水道施設、汚泥再生処理センター（し尿処理施設）および浸出水処理施設の運転管理事業（ただし、ごみ焼却炉の運転管理事業に付随する事業は除く。）を承継させることを目的とする吸収分割（以下「本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理）」）という。）に係る吸収分割契約（以下「本吸収分割契約（JFE環境サービス（運転管理）」）という。）

なお、上記 乃至 の吸収分割の結果、JFEエンジニアリングは本統合会社の株式を68万株保有することとなり、効力発生日時点での本統合会社の発行済株式総数は170万株（当社：102万株、JFEエンジニアリング：68万株）となります。

（２）本事業統合の日程

取締役会における本最終契約の締結の承認および締結（当社）	2022年12月5日
取締役会における本吸収分割契約（JFEエンジニアリング）と本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の締結の承認および締結（本統合会社）	2023年6月27日
取締役会における本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（運転管理））と本吸収分割契約（JFE環境サービス（運転管理））の締結の承認および締結（月島テクノメンテサービス）	2023年6月27日
臨時株主総会における本吸収分割（JFEエンジニアリング）と本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の承認（本統合会社）	2023年7月25日
臨時株主総会における本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））と本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の承認（月島テクノメンテサービス）	2023年7月25日
本吸収分割（JFEエンジニアリング）、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））および本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の効力発生並びに本商号変更の効力発生	2023年10月1日（予定）

（注）本商号変更 に係る定款一部変更および本商号変更 に係る定款一部変更については、今後開催する臨時株主総会で承認を得る予定であります。

４．本吸収分割（JFEエンジニアリング）について

（１）本吸収分割（JFEエンジニアリング）の方法

JFEエンジニアリングを吸収分割会社、本統合会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

（２）本吸収分割（JFEエンジニアリング）に係る割当ての内容

本吸収分割（JFEエンジニアリング）に際し、本統合会社は、本統合会社の普通株式622,400株を新たに発行し、そのすべてをJFEエンジニアリングに対し割当てます。

（３）本吸収分割（JFEエンジニアリング）に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（４）本吸収分割（JFEエンジニアリング）により増減する資本金

本吸収分割（JFEエンジニアリング）に伴うJFEエンジニアリングおよび本統合会社の資本金の額の増減はありません。

（５）承継会社が承継する権利義務

JFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFEエンジニアリング）に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

本統合会社は、本吸収分割（JFEエンジニアリング）後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFEエンジニアリング）において、本統合会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

5 . 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））について

(1) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の方法

JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、本統合会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に係る割当ての内容

本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に際し、本統合会社は、本統合会社の普通株式8,100株を新たに発行し、そのすべてをJFE環境テクノロジーに対し、割当てます。JFE環境テクノロジーは、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当としてJFEエンジニアリングに交付します。

(3) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））により増減する資本金

本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に伴うJFE環境テクノロジーおよび本統合会社の資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち設計・調達・建設・修繕に関する部分（ただし、運転管理および運転管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分を除く。）に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

本統合会社は、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））において、本統合会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

6 . 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））について

(1) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））の方法

JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に係る割当ての内容

本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に際し、月島テクノメンテサービスは、本統合会社から普通株式500株の発行を受け、そのすべてをJFE環境テクノロジーに対し、割当てます。JFE環境テクノロジーは、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当として、JFEエンジニアリングに交付します。

(3) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））により増減する資本金

本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に伴うJFE環境テクノロジーおよび月島テクノメンテサービスの資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち運転管理および運転管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（運転管理））に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

月島テクノメンテサービスは、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））において、月島テクノメンテサービスが負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

7. 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））について

(1) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の方法

JFE環境サービスを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に係る割当ての内容

本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に際し、月島テクノメンテサービスは、本統合会社から普通株式49,000株の発行を受け、そのすべてをJFE環境サービスに対し、割当てます。JFE環境サービスは、本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当として、JFEエンジニアリングに交付します。

(3) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

(4) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））により増減する資本金

本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に伴うJFE環境サービスおよび月島テクノメンテサービスの資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

JFE環境サービスの上下水道施設、汚泥再生処理センター（し尿処理施設）および浸出水処理施設の運転管理事業（ただし、ごみ焼却炉の運転管理事業に付随する事業は除く。）に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFE環境サービス（運転管理））に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

月島テクノメンテサービスは、本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））において、月島テクノメンテサービスが負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

8．本事業統合に係る割当ての内容の算定の考え方

(1) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）

本統合会社とJFEエンジニアリングは、本吸収分割（JFEエンジニアリング）により承継する資産及び負債の状況に加えて、承継対象となる国内水エンジニアリング事業に係る収益の状況、財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議した上で、上記「4．本吸収分割（JFEエンジニアリング）について」の「(2) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）に係る割当ての内容」に記載の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、当該割当株式数により本吸収分割（JFEエンジニアリング）を行うことを合意し、決定いたしました。

(2) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））

本統合会社とJFE環境テクノロジーは、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））により承継する資産及び負債の状況に加えて、承継対象となるバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち設計・調達・建設・修繕に係る部分（ただし、運転管理および運転管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分を除く。）に係る収益の状況、財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議した上で、上記「5．本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））について」の「(2) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に係る割当ての内容」に記載の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、当該割当株式数により本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））を行うことを合意し、決定いたしました。

(3) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））

月島テクノメンテサービスとJFE環境テクノロジーは、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））により承継する資産及び負債の状況に加えて、承継対象となるバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち運転管理および運転管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分に係る収益の状況、財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議した上で、上記「6．本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））について」の「(2) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に係る割当ての内容」に記載の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、当該割当株式数により本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））を行うことを合意し、決定いたしました。

(4) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））

月島テクノメンテサービスとJFE環境サービスは、本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））により承継する資産及び負債の状況に加えて、承継対象となる上下水道施設、汚泥再生処理センター（し尿処理施設）および浸出水処理施設の運転処理事業（ただし、ごみ焼却炉の運転処理事業に付随する事業は除く。）に係る収益の状況、財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議した上で、上記「7．本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））について」の「(2) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に係る割当ての内容」に記載の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、当該割当株式数により本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））を行うことを合意し、決定いたしました。

9. 当事会社の概要

(1) 本吸収分割契約 (JFEエンジニアリング)

分割会社：JFEエンジニアリング (2023年3月31日現在)

(1) 商号	JFEエンジニアリング株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大下 元
(4) 事業内容	環境プラント、水処理プラント、エネルギープラント、橋梁等のEPC並びに 納入プラントのメンテナンス・運営事業
(5) 資本金	10,000百万円
(6) 設立年月日	2003年4月1日
(7) 発行済株式数	55,730,000株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	JFEホールディングス株式会社100%

承継会社：本統合会社 (2023年3月31日現在)

(1) 商号	月島水エンジニアリング分割準備株式会社
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 細川 展宏
(4) 事業内容	上下水道、バイオマス分野等におけるプラント・機器の設計、建設、製造、 販売および施設の運転管理
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	2022年4月1日
(7) 発行済株式数	40,000株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	月島機械株式会社100% (注)

(注) 2023年4月1日付で、月島ホールディングス株式会社に商号を変更いたしました。

(2) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕))

分割会社：JFE環境テクノロジー (2023年3月31日現在)

(1) 商号	JFE環境テクノロジー株式会社
(2) 所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 崎山 芳行
(4) 事業内容	・ 廃棄物処理施設、上下水処理施設等環境保全施設の運転管理、修理並びに 保守管理 ・ 上記施設に関連するエンジニアリング業務および建設工事の請負 ・ 土木建築工事の設計、施工および監理
(5) 資本金	450百万円
(6) 設立年月日	1985年10月16日
(7) 発行済株式数	7,107株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	JFEエンジニアリング株式会社100%

承継会社：本統合会社

上記「9. 当事会社の概要 (1) 本吸収分割契約 (JFEエンジニアリング) 承継会社：本統合会社
(2023年3月31日現在)」をご参照ください。

(3) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (運転管理))

分割会社 : JFE環境テクノロジー

上記「 9 . 当事会社の概要 (2) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕))

分割会社 : JFE環境テクノロジー (2023年 3月31日現在) 」をご参照ください。

承継会社 : 月島テクノメンテサービス (2023年 3月31日現在)

(1) 商号	月島テクノメンテサービス株式会社
(2) 所在地	東京都江東区佐賀一丁目 3 番 7 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 道夫
(4) 事業内容	上下水道処理設備の運転・保守管理および補修工事、工業薬品の販売、環境設備に関連する機器・備品の販売
(5) 資本金	180百万円
(6) 設立年月日	1971年 4月30日
(7) 発行済株式数	280,000株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	月島機械株式会社100% (注)

(注) 2023年 4月 1日付で、月島ホールディングス株式会社に商号を変更いたしました。

(4) 本吸収分割契約 (JFE環境サービス (運転管理))

分割会社 : JFE環境サービス (2023年 3月31日現在)

(1) 商号	JFE環境サービス株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市鶴見区弁天町 3 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 保延 和義
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物処理施設、水処理施設、機械プラント等およびその付帯設備の運転並びに維持管理 ・ 廃棄物等の溶融固化物に関するリサイクル事業 ・ 廃棄物等の処理および再生利用に関する事業並びにその再生品の販売 ・ 廃棄物処理施設、水処理施設、機械プラント等およびその付帯設備の企画、設計、製造、販売、修理並びにこれらに関する工事請負 ・ 労働者派遣事業
(5) 資本金	9,750百万円
(6) 設立年月日	1980年 9月 2日
(7) 発行済株式数	74,600株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	JFEエンジニアリング株式会社100%

承継会社 : 月島テクノメンテサービス

上記「 9 . 当事会社の概要 (3) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (運転管理)) 承継会社 : 月島テクノメンテサービス (2023年 3月31日現在) 」をご参照ください。

10. 分割する事業の概要

分割する部門の事業内容

(1) 本吸収分割 (JFEエンジニアリング)

JFEエンジニアリングの上下水道処理施設などの国内水エンジニアリング事業 (アクア事業部門)

(2) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕))

バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の設計・調達・建設・修繕

(3) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (運転管理))

バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運転管理

(4) 本吸収分割 (JFE環境サービス (運転管理))

上下水道処理施設の運転管理

11. 分割後の承継会社の概要 (2023年10月1日現在 (予定))

(1) 本統合会社

(1) 商号	月島JFEアクアソリューション株式会社
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鷹取 啓太
(4) 事業内容	上下水道施設・機器の設計・調達・建設・製造・販売 バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の設計・調達・建設・修繕
(5) 資本金	5,000百万円
(6) 決算期	3月末

(2) 月島テクノメンテサービス

(1) 商号	月島ジェイテクノメンテサービス株式会社
(2) 所在地	東京都江東区佐賀一丁目3番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 道夫
(4) 事業内容	上下水道施設の運転管理・補修 バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運転管理
(5) 資本金	180百万円
(6) 決算期	3月末

12. 会計処理の概要

本吸収分割は、企業結合会計基準上の「取得」に該当しますが、この処理に伴うのれんの計上額は現在精査中
 であります。

13. 今後の見通し

本統合会社は、本吸収分割の実現により水エンジニアリング関連技術およびサービス・事業の知見を補完・融
 合し、拡大するPPP/PFI事業等への対応力を高めることでさらなる成長と企業価値向上を追求していきたいと考
 えております。

なお、本事業統合が当社の2024年3月期の連結業績に与える影響については、2023年5月12日に開示しました
 2024年3月期の連結業績予想に織り込んでおります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
テーエスケーエンジニアリング タイワン Co., Ltd.	62百万円	64百万円
計	62百万円	64百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	734百万円	749百万円
のれんの償却額	37百万円	37百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	792	18.00	2022年3月31日	2022年6月6日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,103	25.00	2023年3月31日	2023年6月7日

(注) 1 配当金の総額には、月島機械従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,060	6,332	16,393	38	16,432	-	16,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1	7	58	65	65	-
計	10,066	6,333	16,400	97	16,497	65	16,432
セグメント利益又は損失()	209	226	17	123	106	-	106

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,647	7,544	17,192	333	17,525	-	17,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	29	29	1,205	1,234	1,234	-
計	9,647	7,573	17,221	1,538	18,759	1,234	17,525
セグメント利益又は損失()	308	14	293	94	387	-	387

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、水環境事業に含めていた「一般・産業廃棄物処理事業」を産業事業へセグメント区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

[関連情報]

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
14,306	1,655	469	16,432

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
14,555	2,108	861	17,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として当社の営む水環境事業を100%子会社である「月島水エンジニアリング分割準備株式会社」(2023年4月1日付で「月島アクアソリューション株式会社」に商号変更)に、また、産業事業を当社の100%子会社である「月島マシンセールス株式会社」(2023年4月1日付で「月島機械株式会社」に商号変更)にそれぞれ吸収分割の方法により承継させること(以下、「本件吸収分割」という。)を決議し、本件吸収分割に係る吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

本件吸収分割に係る吸収分割契約は、2022年6月24日開催の当社第160回定時株主総会において承認されました。

当社は、2023年4月1日付で本件吸収分割を実施して持株会社体制へ移行し、商号を「月島ホールディングス株式会社」に変更いたしました。

1. 本件吸収分割の概要

(1) 当社と100%子会社間での会社分割

分割会社

商号：月島ホールディングス株式会社

(2023年4月1日付で月島機械株式会社より商号変更)

承継会社および対象となった事業

商号：月島アクアソリューション株式会社

(2023年4月1日付で月島水エンジニアリング分割準備株式会社より商号変更)

事業の名称：水環境事業

事業の内容：浄水場や下水処理場プラントの建設、水処理や汚泥処理機器、汚泥乾燥機、
焼却炉などの設計・製造・販売
PFI、DBO、消化ガス発電事業などの官民連携事業

商号：月島機械株式会社

(2023年4月1日付で月島マシンセールス株式会社より商号変更)

事業の名称：産業事業

事業の内容：産業用各種機械、機器の設計・製造・販売
機器、プラントのメンテナンス
各機械の据付、配管、電気工事および修繕サービス他

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、月島アクアソリューション株式会社、月島機械株式会社を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

月島ホールディングス株式会社

月島アクアソリューション株式会社

月島機械株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

足元で事業環境が急速かつグローバルに変化するなか、当社グループが持続的な成長を目指すための経営体制として持株会社体制へ移行することが最適と判断し、当社は2023年4月に持株会社に移行いたしました。持株会社である当社は、グループ戦略および経営管理を担い、事業会社は意思決定の迅速化を図ることで、グループ経営の効率化およびガバナンスの更なる高度化を推進し、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 4	合計
	水環境事業	産業事業	計		
プラント/単体機器	3,627	3,826	7,454	-	7,454
ライフサイクルビジネス(注) 1	4,608	-	4,608	-	4,608
焼却(注) 2	-	653	653	-	653
& M(注) 3	1,824	1,432	3,256	-	3,256
廃棄物処理	-	420	420	-	420
その他	-	-	-	0	0
顧客との契約から生じる収益	10,060	6,332	16,393	0	16,393
その他の収益	-	-	-	38	38
外部顧客への売上高	10,060	6,332	16,393	38	16,432

(注) 1 PFI、DBO事業、包括O&M業務、消化ガス発電事業などを含んでおります。

2 産業事業における廃液・固形廃棄物処理プラント、単体機器などを含んでおります。

3 プラント/単体機器および焼却の部品、補修、運転管理などを含んでおります。

4 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業などを含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 4	合計
	水環境事業	産業事業	計		
プラント/単体機器	2,605	4,580	7,185	-	7,185
ライフサイクルビジネス(注) 1	4,878	-	4,878	-	4,878
焼却(注) 2	-	1,186	1,186	-	1,186
& M(注) 3	2,163	1,474	3,638	-	3,638
廃棄物処理	-	303	303	-	303
その他	-	-	-	0	0
顧客との契約から生じる収益	9,647	7,544	17,192	0	17,192
その他の収益	-	-	-	333	333
外部顧客への売上高	9,647	7,544	17,192	333	17,525

(注) 1 PFI、DBO事業、包括O&M業務、消化ガス発電事業などを含んでおります。

2 産業事業における廃液・固形廃棄物処理プラント、単体機器などを含んでおります。

3 プラント/単体機器および焼却の部品、補修、運転管理などを含んでおります。

4 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

5 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2円36銭	2円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	103百万円	89百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	103百万円	89百万円
普通株式の期中平均株式数	44,021,760株	42,852,198株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「月島機械従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めておりません。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間0株、当第1四半期連結累計期間1,196,150株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第161期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）期末配当については、2023年5月25日開催の取締役会において、2023年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....	1,103百万円
1株当たりの金額.....	25円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日.....	2023年6月7日

- (注) 1 配当金の総額には、月島機械従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。
- 2 1株当たりの金額には、記念配当5円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

月島ホールディングス株式会社
取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林		映	男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	村		光

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている月島ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、月島ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。